

平成 23 年度 第 1 回 新潟市水道事業経営審議会 会議概要

日時 平成 23 年 10 月 18 日（火）午後 2 時より

場所 水道技術研修センター2 階 会議

事務局	<p style="text-align: center;">————— 開会 14 : 00 —————</p> <p>ただいまから平成 23 年度第 1 回新潟市水道事業経営審議会を開催する。 当審議会条例第 5 条第 2 項によって、当審議会は委員の半数以上の出席をもって開催できることになっているが、本日は全員に出席いただき、有効に開催できることを報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 元井悦朗 水道事業管理者より委嘱状の交付（略） ● 元井悦朗 水道事業管理者あいさつ（略） ● 委員紹介（略） <ul style="list-style-type: none"> 大川秀雄 新潟大学工学部建設学科教授 大橋泰子 新潟商工会議所女性会 副会長 折笠レイ子 公募委員 小林満男 新潟国際情報大学情報文化学部情報システム学科教授 清水賢一郎 公募委員 高橋信太 高橋公認会計事務所 公認会計士・税理士 長谷川文子 新潟市消費者協会新潟支部理事 松明淳 （社）日本水道協会 調査部長 渡辺和憲 （財）新潟経済社会リサーチセンター理事 事務局長 ● 事務局紹介（略） <p style="text-align: center;">————— 議事 —————</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 会長・副会長選出 <ul style="list-style-type: none"> 会 長：大川委員 副会長：小林委員
大川会長	<ul style="list-style-type: none"> ● 大川会長あいさつ <p>水道事業というのは、ローマの遺跡でも分かるように我々人間が生活していく上ではなくてはならないものである。</p> <p>今般 3 月の東日本大震災等で見ると、またそれを見なくても中越地震や中越沖地震、遡れば新潟地震のときもそうだったように、水が断たれる</p>

事務局	<p>ということはとても大変なことであるとともに、水というものは重要で、我々が日頃ほとんど意識することはないが、生活していく上でとても密接なものであると思う。</p> <p>新潟市は新潟地震を契機に、全国に先駆けて地震対策を常に念頭に置きながら管路網の整備に取り組んできたと承知しているが、市町村合併等で非常に広域となったことで、また別な問題を抱えていることも認識している。そういうことを含め、本日は色々な観点から説明をいただけたと思うので、委員の皆様も1ユーザーとして活発な意見・提言をお願いしたい。</p> <p>大川会長には議長席に移っていただき、ここからの議事進行をお願いします。</p>
議長	<p>それでは議事次第に従い、最初に水道事業の概要について説明していただく。</p>
各担当課長または課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> • -----水道概要説明（略）----- （1）水道事業の変遷 <ul style="list-style-type: none"> ① 行政区域内人口、給水人口、配水量推移と拡張事業 ② 広域合併 （2）水道事業の現況 <ul style="list-style-type: none"> ① 組織概要 ② 施設概要 ③ 水道料金 ④ 財政状況 （3）水道事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ① 長期計画に基づく適切な施設改良・更新 ② 事故・災害対策の充実 ③ 水道事業の運営基盤の強化 ④ 安全でおいしい水の供給 ⑤ お客さまの視点に立った経営 （4）事務事業評価等
議長	<p>随分いろいろな観点から説明があったが、ただいまの説明の中で、あるいはそれ以外でも水道事業に関して、ご質問、ご意見はないか。</p>
委員 A	<p>資料 1 の総人口と給水人口の推移のグラフがあるが、総人口と給水人口とはどう違うのか。</p>

技術部長	総人口は新潟市内にお住まいの方全ての人数である。本来ならば 100%が理想であるが、例えば地下水を使っている方もいるので、そういう方を除くと 99.5~6%とかという数字になる。ここの表で点線と黒線が開いているのは、当時はまだ水道の普及が遅れていて大変だったということを表している。
委員 A	資料 1 のグラフでは給水人口が 80 万で推移しているとあったが、資料 16 では新潟市の人口がこれから減っていくと予測していた。マスタープランでは平成 27 年度の計画給水人口を 82 万人という数字で試算しているが、その理由は何か。
技術部長	長期的には人口減少社会ということで、給水人口は 2035 年で 70 万人強という見通しを持っている。しかし短期的には、新潟市の新総合計画で人口 82 万人という数字を使っていることから、水道もその数字に合わせている。実態は減少傾向にあるということも把握している。
委員 A	実際にはマスタープランを作る基本的なベースになると思うので、実ベースの数値に直した方がいいのではないか。
技術部長	市の動きを見ながら、次の見直しをする段階においては適正な数字、実態を表した数字に直していくべきだろうと考えている。
委員 B	資料 5 の料金表で水量料金 10m ³ までと 11 から 30m ³ までとで料金単価が変わっているが、これは例えば 301m ³ を使った場合では一律に 1m ³ 172 円になるのかそれとも、水量ごとに分かち計算された金額になるのか。
業務部長	例えば口径 13 mmにおいて 30m ³ 使った場合には、10m ³ までは 1m ³ につき 37 円の単価であるので 37 円×10m ³ となり、残りの 20m ³ は単価 102 円を適用し 102 円×20m ³ となり「分かち計算といわれた手法」で計算するものである。
委員 C	先ほど質問があった資料 1 の総人口と給水人口の再確認であるが、新潟市の今の普及率は 99.5~6%か。 また、市町村合併によって簡易水道事業もいくつかあるのか。
経営企画室長	簡易水道事業は、平成 17 年の広域合併と同時に上水道へ統合したため存在しない。
技術部長	普及率は資料「新潟の水道」という冊子の 49 ページに書いてあるが、平成 22 年度では 99.5%であった。

委員 C	<p>日本全国の平均は 97.5%であることから、99.5%は非常に高い数字であり水道事業を頑張っているという感じがする。</p> <p>次に、資料 3 の給水区域と施設統合計画において、かなりの数の廃止あるいは廃止予定の浄水場があるが、廃止した後は例えば売却するとか、どういう予定で考えているのか。</p>
技術部長	<p>売却ができればベストであるが、町はずれの方にある施設やコンクリートの施設等があるため、うまく売却して有効利用することが困難であるというのが現状である。</p>
委員 C	<p>目標としては、施設を売却して水道事業会計に繰り入れていくという予定にしていると理解してよいか。</p>
経営企画室長	<p>平成 17 年に完成した信濃川浄水場は、旧鳥屋野浄水場の代替施設であるが、鳥屋野浄水場の跡地は、小学校の建設予定地として売却ができた。他の施設についても、立地条件等が悪いところもあるが、使っていただけるのであれば売却に応じる姿勢で臨んでいる。</p>
委員 C	<p>資料 5 の現行水道料金の概要において、長期間、料金改定をやっていないのだが今後はどのように考えているか。</p>
業務部長	<p>現行料金は平成 13 年に改定して以来、10 年が経過したが、これまでは大体 3 年または 5 年のサイクルで改定をしていたのが実態である。</p> <p>改定せずにやってくるのができたのは、その後の経済状況、一言で言うと一つにはデフレにより、当初予定していたような事業展開の中で、人件費などの費用が予定どおりに動かなかったため、結果的にそれが財政に影響したような結果がある。</p> <p>また、それ以外にも補助金や他会計からの出資債など財政を補完するような部分での拡充が水道事業に対してあったため、結果的には現行の料金で収支が賄え 10 年が経過したものである。</p> <p>現在、平成 22 年度末の資金残として、実質的に 90 億円程度あり、今後も当然やっていかなければならない資本投資や設備投資があり、資本投資の収支の部分で不足額が毎年何十億円と発生するので、それを損益収支から補ってんしているのだが、一応、今のところ平成 26 年度までは比較的健全で現状維持のまままで推移できるのではないかと考えている。</p> <p>また、それ以降においては現行の料金体系についても、逡増度の問題や口径別料金体系が使用実態に合わせた設定になっているかどうかなどの問題もあることから、これも含めて、今後、改定時期を詰めていきたいと考えている。</p>

委員 C	<p>確かに料金改定のスパンは全国平均では最近少し長くはなっているが、だいたい六、七年くらいである。</p> <p>日本は非常に地震の多発国であるので、事前に地震に対応できるように管路や施設の耐震化を進めておくことが重要である。そして、先にお客さまからそれなりの資金をしっかりともらって耐震化を推進していこうということで、是非とも料金体系も併せて対応策を早急に検討して欲しい。</p> <p>次に資料 7 の 7 ページの表の中の未収金であるが、平成 18 年度から 19 年度までは下がってきていたのだが、平成 19 年度から平成 22 年度は右肩上がりになってきている。未収金が増えた要因で何か考えられることはないか。</p>
財務課長	<p>未収金は、未納金額ということではなく、あくまで 3 月 31 日付で、その年度の収入として調定をあげたものに対して入金されていない金額のことである。当局では料金の徴収サイクルを平成 21 年度から変更し、口座振替日が一調定に対して月 3 回から 2 回となったのだが、以前のサイクルでは 3 月中に 2 回、4 月に 1 回の振替日であったのが、新サイクルでは 3 月中に 1 回、もう半分を 4 月に設定したため、平成 21 年度から未収金が増えている。</p> <p>平成 22 年度でまた増えているのは、一般会計からの出資金で 3 月に調定したもののうち、入金 が 4 月以降のものがあったことが原因である。平成 23 年度以降はこういう増加傾向は出ない。</p>
委員 C	<p>お客さま満足度調査の中で数字だけ見ると、新潟市水道局の水はあまりおいしくなく、料金が高いというマイナスイメージが非常に高いが、打開策としてどのような考えがあるか。</p>
業務課長	<p>現行水道料金に対する評価は「やや安い」まで入れると約五十五、六%あり、必ずしも高いイメージではないと考えているが、アンケート中の 6 ページの間 4-1 の水道料金が高いと考える理由は、下水道使用料と一緒にというのが 1 番で、2 番目に 2 か月分まとめて払うというものになっている。これを踏まえ、検針は今までどおり 2 か月ごとに行い、徴収は口座振替のお客さまに対してのみ選択肢を設けて、2 か月分の半額を毎月引き落とすということで負担感の軽減を図るといった対応を行っている。</p>
技術部長	<p>資料 22 の 3 ページの飲み水としての水道水を「不満」・「やや不満」に思う理由からの全体の評価、見方としては、水道水がまずいとか、まずくて飲用に適さないとかという声は少ないものと理解している。ただ、個人差があるので、水質課長の説明にあったように水道の安全性をきちんと PR していくのが我々の一番大事な使命だと考えている。</p>

委員 C	<p>最後にガイドライン業務指標の関係で、資料 25 の 8 ページに新潟市水道局の実績値と政令市の平均とを見ると、大体実績値のほうが上回っている。今、非常に話題となっている 8 ページの下から 2 段目の再生可能エネルギーは、全国でクローズアップされており、水道事業体でも自ら持とうという動きがあるが新潟市としての考え方はどうか。</p>
経営企画室長	<p>当局では太陽光発電を信濃川浄水場で 100 キロワット採用しており、今年度は水質管理センターに 20 キロワットの採用が決まっている。そのほか、例えば小水力発電といった再生エネルギーの活用もあるが、これは技術部とも協議し、シミュレーションを行ったがなかなかいい場所がない。新潟は平地であるので、高いところから大量の水を一定して流すというような施設がないため、エネルギーを回収する方策が難しく、これからも継続して検討はするが、現在の配水システムでは、せいぜい拾い上げて一つの施設で 10 キロワット未満でしかなく、膨大な費用に対して限られたエネルギーしか得られないことから現段階では難しいという判断をしている。</p>
技術部長	<p>補足すると、配水量 1m³ 当たりの電力消費量といった指標もあるが、新潟市は他の政令市と比べて少し数字が高くなっている。今も説明があったように新潟市は信濃川水系と阿賀野川から取水しているが、海拔ゼロm、あるいは 1m の高さから取水し、それをポンプアップして送っている。ところが、例えば仙台市では、浄水場のあるところの標高が 100m や 120m あり、中心の青葉区あたりの標高が 20m くらいだから浄水場からそのまま送れるだけでなく、途中で発電もできる。そういう利点があるところと新潟のような特徴のところとでは、数字の比較は難しいという現実がある。</p>
委員 C	<p>要は地域特性や地域の立地条件によって費用対効果を見たときに、お金がかかってしまってもいい効果が得られないということだと思う。</p>
委員 D	<p>資料 7 の 5 ページの人件費の推移では、平成 18 年度から平成 22 年度にかけてかなり削減されていることは非常に評価できるのだが、資料 8 の 16 ページ (2) を見ると、一人当たりの平均給料というのはそれほど変わっていないのだが、これは単純に人件費の総額の減少というのは人数の減少と考えていいのか。</p> <p>逆に人件費が下がった分、それに代わる外注費、いわゆる委託費が増えて、そのために人件費が減っている部分があるとすれば、そういったものを加味した資料があれば教えてほしい。</p>

財務課長	<p>人件費が下がっているのは、職員数の減だけでなく、マイナス給与改定という場合もあるし、職員の新陳代謝により下がることもある。</p> <p>また、委託料との関係では職員数の減に伴って業務を委託している部分がある。</p> <p>そういったことで、財政的な効果を見れば、職員数の削減による職員給与費の減の効果と委託料が新規に発生するという財政的にはマイナスであるが、それをプラスマイナスとして財政的な効果があるという部分もある。ただ、コールセンターのように専門職員がお客さまからの電話受付を確実に丁寧に親切に受け付けるというサービスの向上に関しては、逆に支出増となる部分もあるが、基本的には人件費と委託料の関係は事業運営上の効果を見極めて委託を行っている。</p>
委員 E	<p>資料 10 アセットマネジメントのところ、新潟市の基本的更新周期、例えば（1）浄水施設においては耐用年数に比べて更新周期がかなり延びているが、長くなればなるほど財務的には非常に有効だとは思いますが、これは単純に良好なメンテナンスや丁寧に使ったからといった理由なのか、それとも水道事業界として全面的に見直されていることなのか、また他の自治体ではどうなのかなど教えて欲しい。</p>
技術部長	<p>更新周期は当局の独自の数字である。こういう周期で点検して、普通のメンテナンスや修繕をやっている結果として、例えばこの設備であれば 35 年くらいは使えるというような経験値を積み重ねたものである。だから、他の都市がどうやったかということは分からないし、いろいろ幅はあると思う。</p>
経営企画室長	<p>基本的にどこの都市も、ある程度自分のところの経験値といったものをベースにやっていると思う。耐用年数というのは法定耐用年数だが、それでやっているところは少ないと思っている。</p>
議長	<p>資料 10 の管路の更新需要見通しは、基本耐用寿命に重要度係数を掛けあわせたりして算出しているが、これらは公称的な数字なのか、それとも経験に基づく水道局独自データを反映しているものなのか。</p>
技術部長	<p>そこの地盤の状態や腐食性、あるいはこういう材質だとこれくらいで事故が起きているなどといった維持管理をしてきた経験値を積み上げて、当局オリジナルの数字を算出している。</p>

委員 F	消費者の立場から、今年の夏は特にエコとか節電ということで、私どもも取り組んできたのだが、水道に関して節水などは考えなくてよいのか。それとも企業的に収入を増やすためにはどんどん使った方がよいのか。私たちはエコとか、もったいないということを今までやってきたつもりなのだが、そういう点はあまり考えなくてもよいのか。
経営企画室長	水道事業の収入だけを考えると使ってほしい訳だが、今は世界的にも地球環境ということがいわれているので、水道局としても基本的には節水というものは意識してもらいたい。
委員 F	収入を上げるには使った方がいいのか。
技術部長	<p>今年の夏の節電に関してだが、国からは水道事業として5%の節電との要請があったが、新潟市水道局は15%と目標を立て、結果的には17.9%の節電を行うことができた。朝の9時から夜の8時までの間は節電をし、なるべくその間以外のところで使うようにした。</p> <p>皆さんに配る水に関しては節電できないので、浄水場では夜間にたくさん動かして、ピークのときには動かし方を少なくするというピークカットを行った。水の使用については、経営に影響してくるのでなかなか答えが難しいところである。</p>
業務部長	無駄遣いは慎んでもらうべきだと思うが、必要なものは存分に使ってもらいたい。
委員 F	料金の支払いを毎月払いにするのは、お願いした人たちのみということなのか。また全体に行き渡らせるということは考えていないのか。
業務課長	現在は納付制と口座振替との二通りのやり方があり、新潟市では約82%の方に口座振替をご利用いただいている。その中で口座振替の方にのみ毎月払いのサービスを提供しており、残りの十七、八%の納付制の方については納付書の郵送などにコストがかかっていることから、このサービス提供をしていない。口座振替利用のインセンティブということでもある。また、年4回の水先案内などに情報提供を行っている。
委員 B	資料21のコールセンターは水道局独自のコールセンターということなのか。新潟市のホームページを見たら朝8時から夜9時までと同じ時間だったのだが、新潟市のコールセンターとは違うのか。

業務課長	<p>水道局独自のコールセンターである。</p> <p>市のコールセンターは約5名体制で、ほとんど案内業務を行っているが、水道局のコールセンターではパンフレットにもあるように、画面モニターを見ながら各種申し込み年間約7万件を直接入力して、ワンストップサービスを行っている。</p>
委員 A	<p>年金などであれば1年分まとめて払うと若干割引になるため、そっちに移行しているという話を聞くのだが、水道料金も例えば4か月とか6か月分をまとめて支払うと割引くなどといった手法をとれば口座振替の方がどんどん増えて100%近くになるのではないか。</p>
業務部長	<p>年金などの定額のものとは違い、水道料金は使った分をいただくという前提である。そのため、2か月に1回メーターを計量する作業により、料金を算定している。</p> <p>口座振替というのは一番コストがかからない徴収方法であるので割引をしている事業体もあり、新潟市としても角度を変えた中でサービスがどういう形ができるのかということを経後の課題として検討していきたいと思う。</p>
委員 A	<p>検針などでも2か月に1回検針するのと半年に1回検針するものがあれば、手間が省けて相当コストダウンになる。その分、6か月まとめていただく代わりに割引するといったような考え方もぜひご検討をして欲しい。</p>
業務課長	<p>2か月を超えてメーターを見ないというのは、漏水等が考えられるのでリスクが多いと考える。</p>
議長	<p>確かに今の論点は非常に悩ましいところで、私の所属している大学でも4年前に水量が多いときがあった。大分チェックした結果、原因は分からなかったのだが、自然に水量が減った。また、騒いだせいかみんなが節約したのか、知らない間に約半年かかって通常レベルに戻ったという経緯がある。だから、定期的に見ているということはある意味、非常に良いことである。</p> <p>検針の間隔などについてよく考えていただくということしか言いようがない。</p>
委員 C	<p>マスタープランの38ページの環境保全の取り組みの中で、浄水発生土を園芸用として販売しているとあるのだが、放射能関係でセシウム問題もあったりしており、実際に基準以外で安全になったとはいえ、残留農薬や薬品の害だとか色々取り除いた部分が土へ移っているなどとも考えられるが、土自体が安全なのかどうかということは調べた上での販売なのか。それはどういう実態なのか。</p>

技術部長	<p>3月11日の福島原子力発電所の事故の前までの浄水発生土は、全量有効利用していた。当然全部土壌検査はしてあるし、川の水を沈殿しただけであるので何も問題はなく、非常に有効に利用されていた。</p> <p>今、問題になっているのは3月11日以降、特に福島から流れてくる阿賀野川は、セシウムの値が段々下がってはきたが高いものもあった。今は全部、浄水場の中で保管しているが、これをどのように処分するかということが今、さしあたっての課題である。今後の国の動きを見ながら検討していかなくてはならない。</p>
議長	<p>それでは、予定時刻になったので本日の審議はこの辺で終了にする。質問、意見等をいただいたものには、すぐにどうこうできない難しいものもあるが、水道局にはこれら意見等を参考に今後の事業運営をさらに考えていただけたらと思う。</p>
事務局	<p>今後の審議会予定等について、委員の皆様にお諮りする。</p> <p>1点目が水道施設の視察についてである。天候が少し心配されるが、都合のつく委員の皆様には、11月中に水道施設をいくつかピックアップして視察いただきたいと考えている。日程については、改めて案内させていただく。</p> <p>2点目は平成23年度の第2回目の審議会の開催についてである。水道局では、本日、お伺いした意見などを参考にしながら、これから平成24年度の予算を策定していくことになるが、この予算案を説明する機会として、第2回目の審議会を2月後半から3月にかけて予定したいと考えている。日程については、改めて調整させていただくが、以上、2点について、委員の皆様にお諮りする。</p>
議長	<p>今、紹介のあった水道施設の視察というのは、今後の審議会にとっても必要なことだろうと思われるし、審議会発足後の初の予算となる平成24年度予算の説明を受けることも重要である。事務局には、それぞれ開催の方向で日程調整を進めてもらうということによいか。</p> <p>～異議なし～</p>
議長	<p>それでは、事務局、そのように日程調整をよろしく願います。</p> <p>以上をもって本日の審議会を終了とする。</p> <p>————— 閉会 16:30 —————</p>